

デジタル経済、30年には2000億ドル規模の可能性も

ベトナムのデジタル経済は、2025年に約450億ドル、30年には約900億～2000億ドル規模になる可能性があり、データが成長と国家競争力を強化する「新たな戦略的資源」とみなされている。

データ市場は世界的に急成長しており、ベトナムだけで24年に約15億7000万ドルになった。30年には35億3000万ドルに成長すると予想されている。

データは、テクノロジーやデジタルインフラとともに、ベトナムのデジタル経済が30年に2000億ドルを突破するための主要な原動力になると期待されている。(キンテーサイゴン電子版)

ジェネリック医薬品市場、39年に550億ドル規模に拡大する可能性

ベトナムのジェネリック医薬品市場は2024～29年に年平均9.7%の成長が見込まれており、適切な政策が実施されれば39年までに550億ドル規模に拡大する可能性がある。英系会計事務所KPMGベトナムの専門家が5日に開催された関連セミナーで発表した。

それによると、ベトナムの同市場は過去5年間の平均伸び率が9%で、中国とシンガポールに次ぐ3位だった。市場規模は19年の40億ドル規模から29年に92億ドル、39年には131億ドルになると予想されるが、規制や投資に関する政策が効果的に実施されれば290億～550億ドルに達する可能性もある。

一方で、国内288の医薬品製造施設のうち、欧州の医薬品製造管理基準「EU-GMP」を満たすのは20施設のみで、先進国との技術格差は歴然。法的障壁も業界の発展を阻害している、専門家は検査手続きの簡素化、承認期間の短縮、高品質ジェネリック医薬品に対する優遇策が必要だと主張している。(VNエクスプレス)

米国向け農産物輸出拡大に期待＝「相互関税」免除で

米国が世界各国からの輸入品に課している「相互関税」の対象からコーヒーや香辛料など多くの食品が除外されたことに、ベトナム産農産物の米国向け輸出拡大への期待が高まっている。

ベトナム・コショウ香辛料協会によると、対象となる品目にはコーヒー・紅茶、ココア、香辛料、バナナ、柑橘類、トマトなどが含まれる。同措置は11月13日午前0時にさかのぼって適用される。ただ、トレーサビリティ（追跡可能性）、残留農薬基準、食品安全は依然として重要な技術的障壁となっている。1～10月、米国は最大のコショウ輸出先で4万4262トンと輸出全体の21%超を占めた。

コーヒーは、ベトナムコーヒー・ココア協会のハイ会長によると、米国とブラジルの貿易摩擦によってベトナムに有利に傾くと予想されていたが、相互関税の免除により、状況はほぼ互角の状態に戻った。ただ、供給が需要を下回っているため、中長期的には依然有利な傾向にある。(ティエンフォン電子版)

高速鉄道ハノイークアンニン間、年内起工を目指す＝ビンスピード

複合企業ビンググループ傘下の高速鉄道投資開発会社ビンスピードは、ハノイとクアンニン省を結ぶ高速鉄道

の建設を今年末に開始し、2028年第1四半期（1～3月）の商業運転開始を目指している。

同社の提案によると、総投資額は約138兆9300億ドン。年内に投資承認を取得し、工期24カ月で27年末までの試運転と28年第1四半期からの正式運行開始を目指す。

路線はハノイの国立見本市・展覧会センターからクアンニン省のハロン駅までの約120キロで、ハノイ、バクニン省、ハイフォン市、クアンニン省の4地方を通る。軌間は1435ミリ。最高設計速度は時速350キロで、ハノイを通過する区間は同120キロに制限する。

28～35年は列車4本を運行し、35～50年は8本に増やす計画。運行時間は午前5時から午後1時までで、当面は60分間隔、30年以降は30分間隔にする。

ビンスピードは、ホーチミン市の中心部とカンゾー地区を結ぶ高速鉄道の建設も検討している。（キンテーサイゴン電子版）

国内消費が好調＝観光と飲食がけん引

ベトナム統計総局によると、2025年10月の商品小売り・サービス売上高は台風や洪水の影響を受けながらも前月比0.2%増の598兆4000億ドンとなり、前年同月比では7.2%増加した。

1～10月では前年同期比9.3%増の約5770兆ドンとなり、特に宿泊、飲食、旅行サービスが伸びた。

このうち、商品小売が同8%増の4400兆ドンで、全体の76.2%を占めた。特に、食糧・食品が10%増となり、衣料品、家電、文化・教育関連が続いた。サービスでは、宿泊・飲食・観光サービスが引き続き好調で、宿泊・飲食サービス売上高は同14.6%増の695兆1000億ドン、観光収入は同19.8%増の77兆4000億ドンとなり、年初からの景気刺激策と観光振興活動の効果が示された。（キンテーサイゴン電子版）

藁と籾殻によるバイオマス発電所建設へ＝150MW－カントー市

水力発電事業者のVNPDは現在、カントー市ビンチン村に藁（わら）や籾殻を燃料とする150メガワット（MW）のバイオマス発電所を建設する準備を進めている。この発電所は、年間56万トン以上の二酸化炭素（CO2）排出を削減し、メコンデルタ地域のグリーン経済を促進すると見込まれる。

施設は24ヘクタール超の土地と約0.5ヘクタールの水域に建設される予定で、設備容量は150MW。国家電力計画に含まれており、2030年までのカントー市開発計画にも合致している。

バイオマス燃料は、発電所の周囲30キロ圏内で収集されたコメの籾殻や藁などの農業副産物から年間約70万トン以上が生産される。燃焼後の灰は建設資材やバイオ肥料として再利用できるため、操業プロセスにおける汚染の低減に役立つ。

総投資額は8兆ドン超と見込まれる。完成後は燃料の収集、輸送、付帯サービスで約200人の直接雇用と数千人の間接雇用が創出される。（キンテーサイゴン電子版）

都市鉄道ベントインーカンゾー間の環境アセス公開

ホーチミン市の中心部と郊外カンゾーを結ぶ都市鉄道の建設計画の環境影響評価報告書が農業環境省の環境諮問ポータルに公開された。報告書は複合企業ビンググループ傘下の高速鉄道投資開発会社ビンスピードが作成した。

報告書によると、同路線はホーチミン市の8地区（ベントイン、ソムチエウ、タントゥアン、タンミー、ニ

ヤーベー、ビンカイン、アントイドン、カンゾー）を通る全長52.92キロで、軌間は1435ミリ。第1期で始点のベントイン駅と終点のカンゾー駅を建設。第2期で途中の4駅と車両基地を整備する。完成すると、市中心部からカンゾーまでの移動時間が13分に短縮され、1日あたり約4万3000人の利用が可能。総投資額は85兆6500億ドン超で、官民連携（PPP）方式で実施する。（キンテーサイゴン電子版）

～政治・政策～

個人所得税、最高税率を35%で維持

グエン・バン・タン財務相は4日、個人所得税法改正案を国会に提出した。個人所得税の累進課税表を現行の7段階から5段階に減らした一方、最高税率は35%で維持した。

具体的には、1カ月の所得が（1）1000万ドンまでが税率5%（2）1000万超～3000万ドンは15%（3）3000万超～6000万ドンは25%（4）6000万超～1億ドンは30%（5）1億ドン超は35%。

以前、一部の専門家は、現状においては最高税率20～25%が適切だと主張していたが、法案では家族控除や慈善・人道的寄付控除に関する規定も改正。政府は、物価と所得の変動に基づいてこれらの控除額を調整可能だと述べた。（VNエクスプレス）

26年のGDP伸び率目標10%＝国会決議

国会は13日、2026年の経済伸び率目標を10%以上、1人当たりGDPは5400～5500ドルとする目標を掲げた決議を90.5%超の賛成多数で可決した。インフレ率は4.5%程度に抑制するとした。

また、GDP（国内総生産）に占める製造・加工業の割合24.96%、全労働者に占める農業従事者の割合25.3%、都市部の失業率1.0～1.5ポイント低下、貧困世帯率0.8～1.0%低下、人口1万人当たりの医師数15.3人、同病床数34.7、都市生活ゴミの回収・処理率95%なども目標に設定した。

決議によると、政府はマクロ経済の安定やインフレ抑制などと併せて、引き続き成長促進を優先しなければならない。資金融資は生産・事業部門に向けられるべきであり、潜在的风险のある分野では抑制する。

金、不動産、株式市場を適切に管理し、特に電子商取引、食品サービス、小売業における税収損失を防がなければならない。公的債務と財政赤字を抑制し、国債発行を含む財源動員の余地を最大限に活用し、主要な事業に振り向ける必要もある。（VNエクスプレス）

原発や国際鉄道、26年初に建設開始＝政治局

政治局は、2025年の成長目標を最高レベルで達成するための課題と解決策の実施に引き続き注力し、今後の2桁成長の持続に向けた確固たる推進力を生み出すことを目的とした結論を発出した。

その中で政治局は各省庁、機関、地方に対し、26年初めに複数の重要な国家プロジェクトを開始するための準備に全力をあげるよう要請。主要なプロジェクトには南北高速道路東側区間、ニントゥアン原子力発電所、国際鉄道その他、大規模な公共投資資金を活用した複数のインフラ・エネルギー事業が含まれる。

政治局は、25年の成長目標達成へ総力をあげる必要性を強調。26～30年に2桁成長するための重要な

一步になるとの見方を示した。同時に、各関係機関は国際金融センター、デジタル資産取引所、金取引所の運用準備も求めた。(VNエクスプレス)

半導体チップ設計とAI開発に2000億ドン超投資へ＝ダナン市

ダナン市人民委員会は11日、半導体チップ設計とAIの研究開発をサポートするコンピューティング・インフラへの投資を承認した。市の予算から総額2000億ドン超を投じる。

同プロジェクトはハイチャウ地区の第2ソフトウェアパークにあるICTビル2階のデータセンターで実施される。

市人民委は、コンピューティング能力は国や都市の競争力を決定づける要因になりつつあると強調。ダナン市はベトナム中部地域におけるイノベーションとハイテクの中心地となるとのビジョンを掲げ、AI・半導体分野の企業、インフラ、人材育成に関する重要な決議や政策を数多く発表しており、目標を実現するために強力なインフラ、すなわち高性能コンピューティングシステム(HPCC)が必要だと説明した。(キンテーサイゴン電子版)

～企業～

航空宇宙企業を設立＝複合企業ビンググループ会長

複合企業ビンググループのファム・ニャット・ブオン会長が航空宇宙企業ビンスペースを設立した。航空機、宇宙船、通信衛星、航空貨物輸送など六つの事業を展開する。

資本金は3000億ドンで、同会長がこのうちの71%(2130億ドン)を出資し、ビンググループが19%(570億ドン)、ブオン氏の息子であるクアン・アイン氏とミン・ホアン氏がそれぞれ5%(150億ドン)を出資した。(VNエクスプレス)

ビンググループ、文化・芸術分野で3社設立

複合企業ビンググループは10日、文化・芸術分野で三つの新会社を設立したと発表した。アイデンティティの保全、創造性の促進、現代芸術の発展に貢献し、人々の精神生活の向上とベトナム文化の発信に寄与することを目指し、(1)国の伝統的な文化的価値の保全(2)創造性の促進と芸術形態の発展(3)アーティストが才能を伸ばし、職業として生計を立て、正当な評価を得られる新たな舞台の創造－を主要目標に設定した。

具体的には、「Vカルチャー・タレント(ベトナム文化芸術人材育成株式会社)」は文化芸術教育に注力し、音楽、舞台芸術、民族文化の分野における若い才能の発掘、育成、育成に取り組む。

「Vフィルム・シネマ・デベロップメント」は、映画制作と配給、テレビ番組制作、写真撮影、録音、音楽出版の分野で事業を展開。監督、脚本家、俳優など、映画業界の人材育成も推進し、ベトナム作品を国際社会に広める。

「Vスピリット・イベント・オーガニゼーション」は、文化・芸術イベント、展示会、会議、セミナーの企画や運営を担い、国内でのトップブランドを目指すとともに、世界展開することでベトナムの芸術作品を国際レベルに引き上げ、ベトナム文化の地位向上を目指す。

ビンググループのファム・ニャット・ブオン会長がこれら3社の資本金の45%を出資し、残りはビンググループ、ブオン氏の妻、ブオン氏の3人の子供が出資している。3社の会長兼法定代理人はビンググループ傘下のリゾート開発会社ビンパールのダン・タイン・トゥイ社長が務める。(カフエエフ)

ビンスピード。定款資本金10億ドルの大台突破

複合企業ビンググループ傘下の高速鉄道投資開発会社ビンスピードの定款資本金が33兆ドン（約13億ドル）に達した。今年5月の設立時の6兆ドンから5.5倍に拡大した。増資後の株主構成は発表されていないが、資産面については22兆2000億ドンが現金で、残りはその他の資産となっている。

ビンスピードはビンググループのファム・ニャット・ブオン会長が設立した鉄道建設と車両製造を中心とする企業で、南北高速鉄道プロジェクトに名乗りを上げているほか、首都ハノイとクアンニン省ハロンを結ぶ高速鉄道など建設を提案している。(VNエクスプレス)

イオンモール、ドンナイ省に商業施設建設

イオンモールは、ドンナイ省クーラオフォーに大型複合商業施設「イオンモール・ビエンホア」を建設する。同省人民委員会が17日、投資登録証明書を発行した。

総投資額は6兆ドン超で、施設はダンバンチョン通りに面した10ヘクタール超の敷地に建設。飲食店、子供向けプレイエリア、オフィススペース、倉庫、イベントホールなどを備えた複合施設として開発する。

省人民委員会のグエン・キム・ロン副委員長は証明書の交付式で、イオンモール・ベトナムがドンナイ省を戦略的拠点として選択したことを歓迎。地域の経済構造転換を促進する重要な意義があると強調した。(トイチェ電子版)

海運マースク、ベトナムでの大型コンテナ港建設を模索

デンマークの物流・海運大手APモラー・マースクはベトナムで環境に配慮した低炭素開発志向の大型コンテナ港の建設を模索している。

同社のビンセント・クラークCEO（最高経営責任者）が18日に行われたトー・ラム書記長との会談で明らかにした。

クラーク氏は会談で、世界が多くの課題に直面する中でベトナムの経済成長を高く評価していると述べ、ベトナムは東南アジア地域および世界におけるマースクの重要なパートナーだと強調した。ベトナムでの戦略的物流プロジェクトと大型コンテナ港を建設するための投資機会を模索したいと説明。それによってベトナムの貿易拡大、低炭素経済への移行、気候変動への適応、ネットゼロ(温室効果ガス排出の実質ゼロ)目標の早期実現を後押しすると話した。

ラム書記長はマースクの計画を歓迎し、ベトナムは持続可能な開発の目標達成に向けて環境に配慮した港湾などインフラ整備に重点を置いていると説明。海運経済などの分野への投資を奨励しており、外国企業による物流プロジェクトを支援する用意があると述べた。(VNエクスプレス)

学生向け低価格の電動バイク、ビンファストが2モデル発売

複合企業ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストはこのほど、学生を主なターゲットとした低価格の電動バイクを2モデル発売した。

定価は「Z G o o」が1490万ドン、「F l a z z」が1600万ドンだが、複数の販売店への調査では、実際の販売価格はそれぞれ1311万ドン、1408万ドンとなっている。また、最高時速が50キロ未満で運転免許が不要なため、都市部で短距離移動が中心の学生が主要な顧客になると見込まれる。

両モデルとも、1回の充電で約50キロの走行が可能で、サブバッテリーを搭載することで走行距離を100キロまで延ばすことができる。(VNエクスプレス)

～社会～

サイゴン動植物園、48億ドンの利益計上

サイゴン動植物園は、2025年1～9月の来園者数が前年同期比約14%増の150万人超となり、48億ドンの利益を計上した。来園者数は前年（通年）の95%超に相当し、1日に平均5500人を迎えた。

このうち、3月19日に始まったナイトツアーが約1500枚のチケットを売り上げた。ツアーは毎週土曜日の夜に2回催行され、参加可能人数は最大で40人に制限。夜行性動物の生態を観察することができるが、他の動物への影響を避けるため、特別な規制も設けている。

また、第3四半期は新学期の始まりに合わせて児童・生徒向け割安な入園チケットの販売、中秋節の装飾、建国記念日を祝うグルメフェスティバル、伝統工芸村の体験といったイベントの開催などを実施。メディアを通じて、動物たちの日常や出産の様子などを定期的に公開し、関心を集めた。

同動植物園を運営するサイゴン動植物園株式会社は、ホーチミン市人民委員会が100%出資する企業。1864年に植物園として建設され、後に動物園として広く知られるようになり、動植物の保護や繁殖の場となっている。2015年以降は独立採算で運営されており、予算補助は受けていない。(VNエクスプレス)

コンダオ島に電動バス路線＝12月の運行開始予定

ホーチミン市建設局は、コンダオ島に初の電動バス路線を設置する計画で、市人民委員会に関連文書を提出した。

まずは、コンダオ中央市場とコンダオ空港を結ぶ約17.1キロ区間（173番路線）で12月からの運行開始を予定している。運行時間は午前5時から午後8時までの15分間隔。所要時間は約30分。

計画では、同路線の他に、コンダオの中心部循環（174番路線）、中心部ーベンダム港間（175番路線）、北西部ー中心部（176番路線）、南東部ー中心部（177番路線）、各観光スポットを結ぶ路線（178番路線）ーの計6路線が予定されており、総延長は約74キロで構成される。

6路線で各道路の約90%をカバーし、港や空港など主要な交通拠点と中心部間の移動需要に大きく貢献すると見込まれる。(キンテーサイゴン電子版)

外国産果物の流入急増

ベトナムで外国産果物の流入が急増している。減税措置により、米国、オーストラリア、韓国などからの高級果物も価格が下がって入手しやすくなり、以前は高級店でしか手に入らなかった品が今は市場（いちば）や一般の商店でも買えるようになっている。

ホーチミン市内の卸売市場で輸入果物を扱う業者は、米国、オーストラリア、ニュージーランド産の果物が増えていると話した。以前は価格の安さから中国産が主流だったが、今は自由貿易協定による輸入税の引き下げで米国やオーストラリア産の果物も大幅に値下がりし、競争力を高めていると説明。米国産のチェリーも急速に人気を高めていると明かした。

ベトナム青果協会によると、2025年1～10月の青果輸入額は前年同期比14%増の約22億ドルで、このうち米国産は30%増の5億ドルとなった。また、ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)により、オーストラリアとニュージーランドからベトナムに輸入される果物の大半が完全に免税となり、国産品に対して明確な競争上の優位性が生まれている。(VNエクスプレス)

10月の新車販売、前年同月比2.2%減の3万7910台

ベトナム自動車工業会(VAMA)が発表した2025年10月の新車販売台数(一部メーカーを除く)は前年同月比2.2%減の3万7910台だった。前月比では24%増で、需要の回復、豊富な供給、販促プログラムの魅力が示された。

このうち、乗用車が2万7246台(前月比33%増)、商用車が10万162台(同6.6%増)、特殊車両は502台(同15%減)だった。また、国産車が1万7129台(19%増)、輸入車は2万0781台(28%増)だった。

専門家によると、10月の販売は年末に向けた商戦、供給の回復、低金利により消費者の資金調達が容易になり、自動車購入需要が高まったことで前月より大きく伸びた。ハノイ、ホーチミン市、ダナン、カントーなどの主要都市では、特に2026年テト(旧正月前)に自動車を購入したいと考える客を中心に購買力が大幅に上昇。多くの新型車の発売も市場全体の販売を押し上げた。(キンテーサイゴン電子版)

アジア大学ランキング、ベトナムから25校

英国の大学評価機関クアクアレリ・シモンズ(QS)が4日に発表した最新のアジアの大学ランキングで、ベトナムから25校がランクインした。前年の17校から8校増え、過去最多となった。

このうち、ハノイ国家大学がベトナムの大学として最高の158位で、前年より3ランク上昇。ズイタン大学の165位(同38ランク下落)、ホーチミン市国家大学の175位、トンドクタン大学の231位が続いた。

また、ホーチミン市工科大学(287位)、ハノイ貿易大学(580位)、ホーチミン市農林大学、フェニカ大学などが新たにランクインした。

同ランキングには29カ国・地域の1500校以上の大学が含まれ、上位10校は香港から5校、中国から3校、シンガポールから2校となっている。(VNエクスプレス)

